

02 議会事務局・総務課所管事務

○

○

平成24年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係

・任期満了に伴う南木曾町議会議員選挙が行われ、4月23日から新体制でスタートした。しかし選挙は、定数10人に対し9人の立候補にとどまり、1人の欠員となった。なり手不足が全国的にも広がり始めた昨今、議会の活動内容の周知や理解を求めていくなかで、議会の魅力を発信する必要がある。

・平成24年3月に制定した南木曾町議会基本条例に基づき、11月に議会主催の住民懇談会と商工会との懇談会を開催し、住民や町の商工関係者から意見を聞いた。

・議会だよりの発行では、全員協議会、請願陳情の内容などを掲載し、あわせて文字の拡大により、読みやすくわかりやすい紙面作りに努め、住民に対する積極的な情報発信を行った。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成24年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

① 実質赤字比率	—
② 連結実質赤字比率	—
③ 実質公債費比率	11.1% (平成23年度 12.5%)
④ 将来負担比率	56.6% (平成23年度 76.5%)

平成24年度成果報告 総務課総括

1. 庶務関係

- 役場庁舎の浄化槽接続工事及び関連工事を実施した。

2. 選挙関係

- 南木曾町町長選挙・南木曾町議会議員選挙が執行された。(無投票)

① 告示日 平成24年4月10日

② 選挙期日 平成24年4月15日

- 衆議員議員総選挙が執行された。

① 公示日 平成24年12月4日

② 選挙期日 平成24年12月16日

3. 消防関係

- 南木曾町消防団が地域活動の功績により、消防庁長官表彰を受賞した。

- 火災出動が2件、行方不明者の捜索が2件行われた。

4. 防災関係

- 南木曾町防災計画の見直しを行った。

- 愛知県長久手市と災害時相互応援協定を締結した。

5. 企画関係

- 第9次南木曾町総合計画を策定した。

- 第3次南木曾町男女共同参画計画を策定した。

- 辺地計画(平成25年度～平成29年度)を策定した。

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。(5地区6事業)

- 住民懇談会を7地区と南木曾会館で実施した。(第9次総合計画・保育園のあり方)

- 公共交通として地域バス・乗合タクシーの運行を実施した。

- 国の緊急総合経済対策により創設された「地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)」により、すこやか子育て支援事業補助金などを実施した。

- 空き家対策の基礎資料として空き家調査を実施した。

6. 財政関係

- 財政調整基金を財源に町単独の経済対策事業を実施した。

- 平成24年度決算による健全化判断比率は次のとおりである。(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
南木曾町	—	—	11.1	56.6
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0

7. 税務関係

- 町税は、個人町民税で年少扶養控除の廃止等により対前年比1.4%の増額、法人町民税で対前年比10.0%の増、固定資産税で評価替えにより対前年比△2.6%となった。全体の61%を占める固定資産税の減額が大きく、全体では対前年比△0.9%となった。

2. 議会事務局・総務課所管

1. 議会関係（暦年：24年1月～24年12月）

(1) 議会の開催状況

会 議	会 期	会期 日数	本会議 日数	一般質問 者数	傍聴 者数	
定 例 会	3月	2月22日～3月27日	35	3	6	15
	6月	6月12日～6月26日	15	2	7	15
	9月	9月14日～9月25日	12	2	7	14
	12月	12月12日～12月18日	7	2	6	8
臨 時 会	1月	1月30日	1	1		5
	4月	4月23日	1	1		3
合 計			71	11	26	60

(2) 議会等の議決状況

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果					
	町長提出					議員提出					計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	審 議 未 了	翌 年 へ 継 続
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他							
定 例 会	3月	9	18		7		1	2			37	37				
	6月	6	4		3					13	13					
	9月	3	7	8			1			19	19					
	12月		8		4		1		1	14	14					
臨 時 会	1月 第1回		1						1	2	2					
	4月 第2回				1			4	3	8	8					
合 計		18	38	8	15		3	2	4	5	93	93				

(3) 委員会開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	4	5	9	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	6	1	7	
経済観光常任委員会	4	0	4	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会	1		1	
国有林対策特別委員会		1	1	
議会のあり方研究特別委員会	4	4	8	
議会報編集特別委員会		8	8	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	10		10	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	24年受理分	3	7
	23年からの継続審査分		5
	計	3	12
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	3	12
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査		
	その他		
	計	3	12
処理 結果	採択	2	5
	一部採択		
	趣旨採択		1
	不採択	1	1
	審議未了		5
	翌年へ継続		
	その他		
	計	3	12

(5) 議会だより（広報なぎそ）発行 6回

(6) 主要議会活動成果

ア 議会基本条例制定 3月28日施行

イ 議会主催住民懇談会 11月17日

・講演会「南木曾町における自然エネルギー利用の可能性」

講師：長野県環境部温暖化対策課長 中島恵理氏 参加住民：24名

・住民懇談会 参加住民：18名

ウ 商工会との懇談会 11月26日

エ 他市町村との交流

・愛知県長久手市議員との交流 10月14日

・長野県下伊那郡阿智村議会議員との交流 10月 7日

オ 自主活動

- ・ふれあい福祉祭り出店参加 11月4日

(7) 表彰関係

- ・全国町村議会議長会自治功労表彰 松原碩彦、高橋進、勝野春喜 (2月24日付)
- ・南木曾町勤続表彰 鈴木邦也、麦島悦司 (11月3日付)

(8) 議会構成

○平成24年1月1日～4月22日

正副議長

議長	松原碩彦	副議長	伊藤伸三
----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
総務文教常任委員会	鈴木邦也	山崎隆二	伊藤伸三 高橋進 麦島悦司
経済観光常任委員会	伊藤金吾	松原弘吉	伊藤伸三 北原隆光 勝野春喜

議会運営委員会

議会運営委員会	高橋進	麦島悦司	鈴木邦也 伊藤金吾
---------	-----	------	-----------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委員
国道256号改良促進特別委員会	北原隆光	麦島悦司	伊藤伸三 勝野春喜 高橋進 鈴木邦也 松原弘吉 伊藤金吾 山崎隆二
国有林対策特別委員会	勝野春喜	松原弘吉	伊藤伸三 北原隆光 高橋進 鈴木邦也 麦島悦司 伊藤金吾 山崎隆二
議会のあり方研究特別委員会	伊藤伸三	山崎隆二	北原隆光 勝野春喜 高橋進 鈴木邦也 麦島悦司 松原弘吉 伊藤金吾
議会報編集特別委員会	麦島悦司	山崎隆二	松原弘吉

監査委員

種別	人員	氏名
南木曾町監査委員	1	勝野春喜

一部事務組合議会等議員

種 別	人 員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	松原碩彦 麦島悦司 伊藤金吾
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	鈴木邦也

その他の委員

種 別	人 員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	松原弘吉 山崎隆二
妻籠宿保存審議会委員	1	北原隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	松原碩彦 伊藤伸三 鈴木邦也
南木曾町防犯協会理事	1	松原碩彦
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	伊藤伸三
南木曾町右岸道路づくり委員会	3	高橋 進 松原弘吉 山崎隆二

○平成24年4月23日～12月31日

正副議長

議 長	高橋 進	副議長	山崎隆二
-----	------	-----	------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務文教常任委員会	山崎隆二	坂本 満	矢澤和重 松原崇文 北原隆光
経済観光常任委員会	勝野春喜	早川親利	矢澤和重 松原崇文 伊藤伸三

議会運営委員会

議 会 運 営 委 員 会	北原隆光	山崎隆二	勝野春喜 伊藤伸三
---------------	------	------	-----------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
国道256号改良 促進特別委員会	伊藤伸三	矢澤和重	松原崇文 坂本 満 早川親利 山崎隆二 勝野春喜 北原隆光
国 有 林 対 策 特 別 委 員 会	勝野春喜	松原崇文	矢澤和重 坂本 満 早川親利 山崎隆二 北原隆光 伊藤伸三
議会のあり方研究 特 別 委 員 会	伊藤伸三	山崎隆二	矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 勝野春喜 北原隆光
議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	山崎隆二	坂本 満	早川親利

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	早川親利

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	高橋 進 早川親利 山崎隆二
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	坂本 満

その他の委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	矢澤和重 坂本 満
妻籠宿保存審議会委員	1	北原隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	高橋 進 山崎隆二 坂本 満
南木曾町防犯協会理事	1	高橋 進
(社)南木曾町社会福祉協議会評議員	1	山崎隆二
南木曾町右岸道路づくり委員会	3	松原崇文 坂本 満 早川親利

2. 監査関係 (24年4月～25年3月)

(1) 監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	毎月実施
定期監査	6回	森林組合、社会福祉協議会、商工会、小中学校 保育園、工事関係、担当者の事前説明含む
決算審査	10回	打ち合わせ、講評、議会出席含む
特別監査	0回	
計	28回	

(2) 監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会 (8月29日)
- ・全国監査委員研修会 (10月3日～4日)

3.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	第2次 影響額(単位:千円)		備 考
				24年度		
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17	△ 1,385		
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	△ 298		
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000~25,000円	限度額を10,000円とする	H17	△ 226		
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17	△ 500		
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17	△ 143	H20 25台 H22 28台 H21 27台	
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長: 15%削減する 助役・教育長: 13%削減する	H17	△ 3,128	H18 給与条例改定により基本報酬5%削減+一時削減(町長10%、助役・教育長8%)	
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	-	H18 条例改定により基本報酬5%削減+一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰	
議員定数	条例定数: 14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	△ 8,213	H20.4より定数10名 H24.4より定員9名	
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用弁償の加算額と旅費日当を廃止す	H17	△ 141		
農業委員会の定数	選挙による委員: 15人 推薦による委員: 3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	△ 1,002	H18.2選挙	
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数: 13人	委員数を10人とする	H19	73	10名	
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に統合する	H19	△ 16,192	H19.4 3校を1校に統合	
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20 以降	107,038	H20.4 妻籠保育園を、読書保育園に統合 H20~基金積立 H20 3,000千円 H21 23,250千円 H22 64,466千円 H23 60,000千円 H24 120,000千円	
通園バス	読書保育園: 北部・与川線、町中線 田立保育園: 田立線 妻籠・蘭保育園: 妻籠線、広瀬蘭線	保育所の統合にあわせて検討する	H20 以降	△ 6,269	H19 新交通システムに移行	
財産の適正管理(行政財産)	公用財産: 町において、町の事務、事業に供するもの 公共用財産: 町において公共の用に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。公の施設については、直営管理施設以外のものについては、指定管理者制度への移行を検討する	H18	(661)	※収入実績額	
小 計				69,614		
小計(収入関係)				661		

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

広報等の発行	広報なごそ 年6回発行 館報なごそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なごそ」を発行する	H18	△ 626	
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	△ 70	
消防団 出動手当	出勤 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	△ 11	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	57,930	業者委託料と協議会員担金の合計
小 計				57,223	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	第2次 影響額(単位:千円)	備 考
				24年度	
[住民福祉関係]					
人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	738	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった。 ※実績額
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	△ 61	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
通院バス運行 路線バス高料金対策 事業 乗合タクシー助成事業	[通院バス運行] 区間:南木曾駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討する	H18 以降	△ 25,697	H19 新交通システム(総務課)へ移行
外出支援事業(高齢者 タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	△ 275	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給 付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能訓 練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	(868)	18年度から改正介護保険法一般高齢者施策 ※収入実績額
在宅介護支援センター 運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:地域ケア会議、認知症相談	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	△ 2,986	社会福祉協議会への委託料の減
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	△ 67	慰霊費含む ※実績額
重度心身障害者タク シー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	299	H18～リフトバス券含む 補助金ができただけ、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通 所授産施設「ひだまり 工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	△ 12,369	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医療 費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	4,876	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大 H24 18歳に対象を拡大 ※実績額
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	△ 659	※実績額
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	△ 354	※実績額
インフルエンザ予防接 種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	△ 446	※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	△ 1,020	第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	△ 18	※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	△ 315	
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	0	※収入実績額
小 計				△ 38,354	
小 計(収入関係)				868	

[建設環境課関係]

環境関係地域組織(衛 生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	△ 606	
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	△ 147	H17 業者の直接回収とした
小 計				△ 753	
小 計(収入関係)				0	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	第2次 影響額(単位:千円)	備 考
				24年度	
〔産業観光関係〕					
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	△ 65	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	539	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	△ 49	※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	△ 452	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,217	※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	△ 1,297	※実績額 H22より捕獲頭数減(20⇒8)
小 計				1,863	
小 計(収入関係)				0	

〔教育関係〕

教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	△ 130	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	△ 232	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする	H17	-	※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	△ 50	補助金廃止・事業開催なし
小 計				△ 1,152	
小 計(収入関係)				0	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	第2次 影響額(単位:千円)		備 考
				24年度		
②交付金・補助金を見直したもの						
[交付金・補助金関係]						
交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	△ 16		
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	△ 100		
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%程度補助金は縮小する	H18	△ 969		H18 富貴畑区減 ※実績額
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金		H17	△ 4		※実績額
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	58		H18 電話相談の実施 ※実績額
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	経費の負担について町と社協が1/2ずつの負担とする	H17	△ 247		※実績額
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	△ 321		H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	△ 203		H18 郡県老連脱退 ※実績額
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直す(H18 廃止する)	H17	△ 120		H18 廃止
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	△ 5,067		補助基準額の見直し ※実績額
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	△ 500		
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	△ 130		※実績額 H23.3 組織解散
ウッディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	△ 50		※実績額
信州ふるさと自慢補助金	ふるさと自慢実行委員会への補助金	最小限の補助で継続する	H17	△ 100		H19 参加中止
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	△ 2,346		※実績額
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	130		※実績額 H19よりインバウンド充実のため増額
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助(南木曾ろくろ・蘭笠笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	10		
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	△ 245		資源品の価格により変動する ※実績額
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	△ 270		
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	△ 51		
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	△ 150		
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	20		
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	104		
南木曾コーラス祭補助金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の範囲内とする	H17	△ 90		H17以降開催実績なし
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	△ 350		※実績額
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	△ 285		※実績額
小 計				△ 11,292		

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	第2次 影響額(単位:千円)		備 考
				24年度		
③事業を廃止したもの [廃止]						
消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、消防団OB3名)	廃止する	H18	△ 42		
国保無受診世帯記念品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	△ 134		
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の前後土曜日に開催	廃止する	H17	△ 1,693	H20より社協を通じて補助(100千円)	
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給(座布団、タオルケットなど)	廃止する(88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	△ 189		※実績額
訪問介護利用者負担助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のための助成	助成事業のうち、低所得者に対する助成(4%)は廃止する	H17	△ 26		24時間は継続経過措置は廃止
介護用品支給事業(補助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支給	廃止する(社会福祉協議会の事業に統一)	H17	△ 75		
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木曾支部への補助金	廃止する	H17	△ 10		
南木曾ふるさと祭り(補助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助金	ふるさと祭りを廃止する	H17	△ 1,000		H17 廃止
中小企業退職金共済掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000円を補助	廃止する	H18	△ 642		H18 廃止
住宅資金貸付、利子補給	住宅の新築・増改築資金の貸付及び利子補給	廃止する(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)	H18	△ 590		H18 廃止(H15以前貸付分については償還完了まで利子補給)
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一般開放	一般開放を取りやめる	H18	△ 71		H18 廃止
小 計				△ 4,472		
合計(歳出削減関係)					111,031	
合計(収入関係)					661	

3 財政基盤の確立 [町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	△ 445	H18-収入実績額
法人町民税	法人税割: 12.3% 均等割: 標準税率	法人税割: 14.0% 均等割: 制限税率(1.2)	H18	4,500	※収入実績額
固定資産税	税率: 1.4%	税率: 1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	45,478	H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額
入湯税	宿泊: 1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊: 150円/人 日帰り: 100円/人	H18	1,174	※収入実績額
新交通システム使用料		大人: 300円/回 子ども: 100円/回	H19	16,142	新交通システム運賃 ※収入実績額
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児: 負担率を10%引き上げる 3歳以上児: 負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育	H17	9,476	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	△ 4,571	H18 料金改定 ※収入実績額
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	△ 5	H18 料金改定 ※収入実績額
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	13,979	H18 料金改定 ※収入実績額
特定公共賃貸住宅家賃 ユアアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅: 16戸 ユアアイ住宅: 28戸 町営単独住宅: 54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	580	H18 料金改定 ※収入実績額
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	102	H18 使用料新規設定 ※収入実績額
小 計(収入増関係)				86,410	
影響額合計				198,102	累積合計

4. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	南木曾町営住宅等の譲渡に関する条例 南木曾町町道の構造の技術的基準を定める条例 南木曾町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例 南木曾町準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例 地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例 南木曾町新型インフルエンザ等対策本部条例 南木曾町水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例 南木曾町公共下水道の構造の技術上の基準等に関する条例	21	
規則	住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法の廃止に伴う規則の整理に関する規則 南木曾町児童手当事務取扱規則 南木曾町営住宅等整備規則 南木曾町町道の構造の技術的基準を定める規則 南木曾町町道に設ける道路標識の寸法を定める規則 南木曾町準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める規則 南木曾町消防団員等公務災害補償条例第9条の2第1項第3号の規定に基づき障害者支援施設に準ずる施設を定める規則 南木曾町公共下水道の構造の技術上の基準等に関する条例施行規則	8	

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

施設の概要

機器名	形式等	数量	備考
親局	LC8080	1	F2D 68.52MHZ 10W
中継局		1	
屋外子局		7	
個別受信機	RV8170	2,358	

個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数	2,323
9～24年度導入台数	35

廃止した台数		0
24年度末総導入台数		2,358
内 訳	貸与台数（一般）	2,228
	貸与台数（公共施設）	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	9

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,920
音声告知端末のみ	68
合計	1,988

告知放送の状況（年度計 1,696 件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	146	129	167	128	171	179	183	167	150	109	132	159

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 2件（南木曾町1件、南木曾町議会1件）

個人情報開示請求 0件

○上記請求に対する顛末

南木曾町 一部開示、一部不保有

南木曾町議会 一部開示、一部不保有

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、10種類の申請業務に212件の申請を受け付けた。

（平成20年9月からスタート、23年3月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	1

犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	211
合 計	212

○ 住基カードを利用した公的個人認証サービスの電子証明書の発行件数

平成 24 年度は、所得税申告で最高 3,000 円の税額控除が受けられるが、新規発行は 3 件のみであった。（有効期限 3 年、24 年度末有効件数 108 件）

	新規発行	更新発行
19 年度	48	3
20 年度	12	6
21 年度	15	26
22 年度	17	28
23 年度	19	11
24 年度	3	32

(5) 電算化事務関係

新規導入・更改システム

- ・住基法改正に伴うシステム改修（繰越）
- ・年金事務電子媒体化に伴うシステム改修

機器更新関係

なし

(6) 電算業務費用関係

（単位：円）

項 目	24 年度	23 年度	差 引
庶務一般関係	13,699,903	14,628,914	△929,011
選挙関係	311,778	138,600	173,178
交通災害関係	55,036	55,036	0
G I S 関係	918,750	21,157,500	△20,238,750
町税賦課徴収関係	6,503,662	8,157,405	△1,653,743
健康管理関係	1,341,112	1,532,150	△191,038
福祉医療給付関係	631,050	478,800	152,250

国民健康保険関係	311,381	359,945	△48,564
後期高齢者医療関係	371,208	371,489	△281
戸籍・住民基本台帳関係	9,422,280	4,924,080	4,498,200
国民年金関係	378,000	252,000	126,000
子ども手当関係	738,150	384,720	353,430
保育料関係	0	609,000	△609,000
福祉関係	0	4,567,500	△4,567,500
簡易水道関係	2,072,700	2,072,700	0
計	36,755,010	59,689,839	△22,934,829

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・パソコン更新の減

(選挙関係)

- ・衆議院議員選挙、町長・町議会議員選挙

(GIS関係)

- ・公有固定資産台帳システム導入分減

(町税賦課徴収関係)

- ・固定資産税評価替分減

(健康管理関係)

- ・処理件数の減

(戸籍・住民基本台帳関係)

- ・住基法改正に伴うシステム改修分増

(子ども(児童)手当関係)

- ・児童手当所得制限適用に係るシステム改修分増

(保育料関係)

- ・年少扶養控除廃止に伴うシステム改修分減

(福祉関係)

- ・災害時要援護者台帳システム導入分減

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時(月曜日が祝日、休日の場合は除く)

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成 24 年 4 月	4			2	4			3	4	13
5 月	4			1	1	2	1		13	18
6 月	4	2		1	7	2	5	1	12	30
7 月	4	11		2	6	8	3	2	17	49
8 月	4			4	6	2	5	1	5	23
9 月	3	1		2	3		1		6	13
10 月	4	1		3	4	2	10		8	28
11 月	4			1	3	6	5	3	4	22
12 月	3	2		1	4	1	7		12	27
平成 25 年 1 月	3			1	1				0	2
2 月	3	1		2	3		10	2	3	21
3 月	4			8	3	2	2		6	21
計	44	18		28	45	25	49	12	90	267

前年度	47	7	5	2	39	13	41	16	73	196
-----	----	---	---	---	----	----	----	----	----	-----

(8) 庁舎管理関係

- ・ 役場庁舎合併処理浄化槽接続工事を実施した。

事業費 3,087,000 円 (設計監理費、工事費)

- ・ 上記工事に伴い、旧浄化槽跡地の整備を実施した。

事業費 2,130,345 円 (修繕費)

5. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H25. 4. 1 現在

下段 H24. 4. 1 現在

人数

() 内は臨時職員数で外書き

	総務課	住民課	産業 観光課	建設 環境課	会計室	議会 事務局	教育 委員会	その他	計
本 庁	16	17	10	11 (1)	2	1	6 (1)		63 (2)
	15	18	10	11	2	2	6 (1)		64 (1)
南木曾 小学校							2 (4)		2 (4)
							2 (4)		2 (4)
南木曾 中学校							1 (3)		1 (3)
							1 (3)		1 (3)
読書 保育園		7 (1)							7 (1)
		6 (2)							6 (2)
蘭 保育園		2 (1)							2 (1)
		2 (1)							2 (1)
田立 保育園		2 (2)							2 (2)
		2 (2)							2 (2)
特養老								1	1
								1	1
広域連 合								1	1
								1	1
社協								1	1
								1	1
県派遣研 修								1	1
								1	1
計	16	28 (4)	10	11 (1)	2	1	9 (8)	4	81 (13)
	15	28 (5)	10	11	2	2	9 (8)	4	81 (13)

* 上記以外の講師

南木曾小学校1名 (県費)

南木曾中学校2名 (町費)

* 育児休業者・休職者の状況

H25. 4. 1 0名

H24. 4. 1 0名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者3名(25. 4. 1) 退職者3名(25. 3. 31)

(3) 職員数の推移

() 内は臨時職員数

平成15年度 113名 (14名)

平成16年度 103名 (15名)

平成17年度 92名 (16名)

平成18年度 93名 (20名)

平成19年度 85名 (18名)

平成20年度 82名 (13名)

平成21年度 82名 (13名)

平成22年度 82名 (13名)

平成23年度 83名 (11名)

平成24年度 81名 (13名)

* 各年度の人数は、年度当初の数値である。

6. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回(5月21日・12月4日)

・平成24年度予算・主要事業について

・各課からのお知らせ

役場の職員配置等について

第9次南木曾町総合計画策定について

農業者戸別所得補償事業について

美しいまちづくりについて

南木曾町バイオマス発電事業計画について

道路・河川の諸要望及び愛護作業について

除雪について

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。16回

町からのもの 43件

その他 174件

警察関係 31件

高校関係 17件

商工会関係 4件

社会福祉協議会関係 11件

長野県関係 12件

木曾広域連合関係 30件

選挙関係 4件

その他 28件

小中学校 37件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成24年度 保険対象事故 2件

(4) 表彰関係

平成24年度南木曾町定例表彰式(平成24年11月3日)

南木曾町表彰条例表彰

○功労表彰

片山 半平 (自治功労)

牧野 政彦 (自治・教育功労)

堀 進 (教育功労)

○勤続表彰

鈴木 邦也 (南木曾町議会議員)

麦島 悦司 (南木曾町議会議員)

勝野 成代 (南木曾町選挙管理委員)
青木 則昭 (南木曾町固定資産評価審査委員)

○善行表彰

長谷川文子 (在宅介護)
中越 恵子 (在宅介護)
松田千賀子 (在宅介護)

○有功表彰

櫻井 卓郎 (防犯指導員活動)
麦島つや子 (ひのき笠伝統技術伝承)

○感謝状

小幡 博司 (高額寄付)
西尾 眞 (高額寄付)

(5) 中信地域町村交通災害共済

平成 24 年度から高校生以下の共済掛金を町が負担することとなり、119,100 円 (対象者 635 人) を負担した。

○共済加入状況

南木曾町人口	4, 7 4 8 人	(平成 2 4 年 5 月 1 日現在)
共済加入者数	4, 2 3 3 人	
共済掛金	1, 9 1 8, 1 0 0 円	
内 訳 大 人	500 円×3, 598 人	
高校生	500 円× 139 人	(町負担)
中学生以下	100 円× 496 人	(町負担)

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数	1 3 件	支払金額	5 7 7, 5 0 0 円
(障害見舞金)			

7. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 11回

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
24. 6. 2	1, 888	2, 139	4, 027
24. 9. 2	1, 880	2, 129	4, 009
24. 12. 2	1, 874	2, 114	3, 988
25. 3. 2	1, 873	2, 100	3, 973

(3) 選挙の執行状況

○南木曾町長・南木曾町議会議員一般選挙

告示日 平成24年4月10日 選挙期日 平成24年4月15日

登録日(24.4.9) 現在選挙人名簿登録者数 男1,890 女2,137 計4,027

・南木曾町長選挙 選挙結果

選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
宮川 正光	無所属

・南木曾町議会議員一般選挙 選挙結果

選挙すべき定員10名のところ9名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
矢澤 和重	無所属
早川 親利	無所属
伊藤 伸三	日本共産党
松原 崇文	無所属
勝野 春喜	無所属
坂本 満	日本共産党
北原 隆光	無所属
山崎 隆二	無所属
高橋 進	無所属

○衆議院議員総選挙

公示日 平成24年12月4日 選挙期日 平成24年12月16日

登録日(24.12.) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,874 女 2,114 計 3,988

小選挙区選挙結果(南木曾町開票区)

当日有権者数 3,976 投票者数 2,859
(投票率 71.91%)

有効投票 2,739 無効投票 120

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
後藤 茂之	自由民主党	1,218
上田 秀昭	日本共産党	409
矢崎 公二	民主党	662
三浦 茂樹	日本未来の党	450

比例代表選挙結果(南木曾町開票区)

当日有権者数 3,976 投票者数 2,859
(投票率 71.91%)

有効投票 2,794 無効投票 65

政党等	得票数
自由民主党	675
民主党	543
日本共産党	423
社会民主党	119
幸福実現党	5
公明党	330
日本維新の会	307
みんなの党	160
日本未来の党	232

	12月27日～28日	歳末警戒の実施	
	29日～30日	歳末夜警の実施	※29日町長巡視
平成25年1月	6日	出初式	社会体育館
	3月6日	消防庁長官表彰受賞（表彰旗）	東京都

(3) 火災等出動状況

災害等出動件数	2件	読書地区1件、蘭地区1件
行方不明者捜索件数	2件	読書地区1件、妻籠地区1件

(4) 消防学校入校

①操法科	162期	6名	4月19日
②訓練礼式科	82期	5名	10月12日～13日
③幹部科	118期	2名	3月15日～16日
	119期	3名	3月18日～19日

(5) 消防車両（ポンプ車）の更新

第1分団配備のポンプ車が、20年を経過する年度となったため更新した。
事業費：18,186,000円（過疎債事業）

10. 防 災

(1) 南木曾町地域防災計画の改訂

東日本大震災以降、国・県の防災計画が大幅に改正となったことから、南木曾町においても防災会議を開催し、地域防災計画の改訂を行った。

(2) 災害時相互応援協定の締結

11月8日に、友好提携している愛知県長久手市との災害時相互応援協定を締結した。内容は、どちらかの市町が大規模災害を被った場合に、職員の派遣や食料・物資の提供、被災者の受け入れ等相互の役割について取り決めをしたものである。

(3) 防災訓練

9月2日のあすなろ荘の訓練には、本部分団1班と、地元3分団の他が参加し、消火・避難誘導訓練を行った。その他、分団単位で消火訓練を中心に実施した。本部分団とラッパ隊では、妻籠地区内の火災、1分団では与川・川向・北部地区内の火災、2分団では妻籠地区内の火災、3分団ではあすなろ荘防災訓練の後、木曾消防署南分署タンク車との連携訓練を実施した。

11月25日には木曾消防署南分署、消防団に協力を依頼し、妻籠地区にて住民避難訓練、炊出し訓練、応急手当講習等を実施した。また、3分団においては、地域住

民への消火栓取り扱い説明会を実施した。

町内保育園・小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

(4) 防災行政無線

基地局	10w (役場内)	1基 (遠隔制御器親1基、子7基)
移動局	10w (公用車)	23基
教育委員会	10w	1基
社協事務所	10w	1基
デイサービス	10w	1基
あすなろ荘	10w	1基
ひだまり工房	10w	1基
移動局	10w (消防車両)	22基
" ハンディ	5w (副分団長以上貸与)	14基
災害予備2ch	5w	13基
"	10w	8基
" 2ch	1w	6基
" 2ch	5w	3基
	合計	95基

11. 交通安全

(1) 交通指導及び活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり通学路で児童生徒への街頭指導を実施した。また、国道19号・256号において「5の日交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ② 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進するために、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」、「人波作戦」を実施し、啓発活動を行った。
- ③ シートベルト着用調査・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ④ 保育園の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑤ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑥ 夏・歳末の防犯診断に協力し、車のドアロックの励行等を呼びかけた。
- ⑦ 70歳以上の高齢者を対象とした「町パワーアップ教室」へ参加し、南木曾町交番に協力をいただき、学習会と希望者へ夜光反射材を配布し交通安全を呼びかけた。
- ⑧ 高齢者モデル地区に指定されたことを受け、年金支給日の声掛け運動や交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	新設、修繕等	9基
看板設置		0箇所
停止線（指導線）		0箇所

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	前年比
事故発生件数	28	24	26	23	15	23	18	20	18	12	△6
傷者	36	42	39	38	24	43	22	28	22	14	△8
死者	2	3	1	0	0	2	2	0	3	1	△2

* 件数、傷者数、死者数、物損事故ともに前年より減少した。

* 死亡事故 1件

* 物損事故 95件（前年対比△9）

※町村別発生状況

	木 祖 村					木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
		日 義	福 島 新 開	開 田 高 原	三 岳						
件数	5	12	30	1	1	44	2	18	13	12	94
傷者	9	16	48	1	1	66	3	48	18	14	158
死者	0	0	0	0	0	6	0	1	0	1	2
物損	58	86	188	44	39	357	30	73	68	95	681

12. 管理関係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	30件	51筆
	表題部の登記	39件	64筆

② 町有地、建物売払 3件 (110.05㎡) 661,392円

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	46件 (土地貸付収入 2,643,792円/年)
ロ. 町有建物貸付	2件 (建物貸付収入 1,839,687円/年)
ハ. 町施設借地	109件 (借地料 6,424,974円/年)
ニ. 町施設借家	1件 (借家料 360,000円/年)

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	51件 (1,522,594円/年)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	14件 (106,336円/年)
ハ. 町道占用許可	42件 (4,731,916円/年)
ニ. 準用河川占用許可	6件 (7,278円/年)

(2) 公の施設に係る指定管理関係

平成18年度から開始した指定管理者制度については、23年4月から新たに次の施設について協定を締結している。(指定管理期間はいずれの施設も平成28年3月31日までの5年間)

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	財団法人妻籠を愛する会

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	富貴の森管理組合
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

13. 企画関係

(1) 計画策定状況

○策定計画

- ア. 第9次南木曾町総合計画 基本構想（平成25年度～平成34年度）
- イ. 第9次南木曾町総合計画 基本計画（平成25年度～平成29年度）
- ウ. 辺地総合整備計画（平成25年度～平成29年度）
- エ. 総合計画の具体的な事業計画として平成25年度以降の実施計画を策定した。
（平成25年度～平成27年度）

○計画策定審議会

- ・第9次南木曾町総合計画を策定した。

H24. 6. 28 審議会設立 町から諮問

第1回南木曾町総合計画審議会

H24. 8. 9 第2回 "

H25. 10. 9～10. 31 町主催 住民懇談会8回（7地区と南木曾会館）

H24. 11. 20 第3回 "

H25. 2. 12 第4回 "

H25. 1. 18、1. 19 審議会主催 住民懇談会2回（南木曾会館）

H25. 2. 21 総合計画審議会から町へ答申

H25. 3. 6 議会提出 同日可決

※10月9日から各地域振興協議会単位と全地区を対象として地区説明会を実施し意見を伺った。

○策定済計画

- ア. 第2次南木曾町自立推進計画（平成22年度～平成26年度）
- イ. 南木曾町実施計画（平成24年度～平成26年度）
- ウ. 第3次木曾地域振興構想（平成19年度～平成28年度）
- エ. 過疎地域自立促進計画（平成22年度～平成27年度）

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

○まちづくり会議関係

6月25日 第1回まちづくり会議

- ・委嘱書交付

- ・地域づくり実施計画について（地域づくり支援事業補助金）

北部：有害鳥獣対策事業

蘭：水車を利用した小水力発電施設建設事業、

耕作放棄地の再生及び有害鳥獣対策事業

与川：自主防災体制強化事業

- ・地域づくり計画書について

11月16日 第2回まちづくり会議

・地域づくり実施計画について（地域づくり支援事業補助金）

三留野：地域コミュニティ環境整備事業（下仲町・坂の下）

田立：田立歌舞伎保存発展事業

・長久手市との交流について

2月16日 第3回まちづくり会議

・長久手市との交流会について

長久手市自治会長ら9名と南木曾町まちづくり会議11名と意見交換会

・市と町の概要報告

・地域振興協議会組織のあり方説明

○地域づくり支援事業補助金

（単位：円）

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
有害鳥獣対策事業	北部	271,020	270,000	有害鳥獣対策の整備及び遊休荒廃地利用促進
水車を利用した小水力発電施設建設事業、	蘭	1,789,129	1,789,000	小水力施設及び発電施設整備
耕作放棄地の再生及び有害鳥獣対策事業	蘭	490,568	416,000	有害鳥獣対策の整備及び遊休荒廃地利用促進
自主防災体制強化事業	与川	889,514	889,000	自主防災体制確保のための備蓄保管庫及び炊き出し用大鍋、釜等
地域コミュニティ環境整備事業（下仲町・坂の下）	三留野	614,250	614,000	集会所施設周辺のコンクリート敷設整備
田立歌舞伎保存発展事業	田立	278,250	278,250	田立歌舞伎舞台設備の新設整備
計		4,332,731	4,256,250	

※合計6事業 総事業費4,332,731円に対し4,256,250円の補助金を交付した。

○地域振興協議会関係

住民懇談会関係 19:00～

- ・10月9日 蘭地区
- ・10月11日 北部地区
- ・10月12日 広瀬地区
- ・10月15日 全地区（14:00～）
- ・10月15日 三留野地区
- ・10月22日 与川地区
- ・10月29日 田立地区
- ・10月31日 妻籠地区

地域振興協議会会長会議

- ・第1回 5月21日
 - ・地域振興協議会要望のとりまとめについて
 - ・その他
- ・第2回 12月4日
 - ・地域振興協議会要望書への回答について
 - ・その他

会議事項

○町からのお知らせ

- ・第9次南木曾町総合計画について
- ・今後の保育園のあり方等について（経過報告）
- ・町政に対する意見要望

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

8月31日 行政懇談会 26名出席
・平成24年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

・7月9日 総会・情報交換会 場所：大桑村「中央公民館」
情報交換会においては、人口減少に対する各市町村の取り組み、リニア中央新幹線の動向等について意見交換がなされた。

(5) 入札参加資格審査委員会

第1回 5月14日

- ・平成24年度標準工事指名業者の選定について
- ・平成24年度指名業者選定における了解事項について
- ・請負契約約款の一部改正について

以降15回（全16回）の会議を開催し、工事等発注に関する指名業者の資格審査や入札制度等の検討を行った。

(6) 定住、空家対策の検討

○移住・定住対策

長野県への移住推進のため県が主催する「田舎暮らし「楽園信州」協議会」へ加入した。また庁内においては関係部局による「空き家・定住対策調整会議」を開催し、空き家対策と定住支援策について検討した。その他、「地域おこし協力隊」設置の検討のため、中津川市で開催された「地域おこし協力隊」についての研修や木曾町での「地域おこし協力隊全国女子会」に参加した。

○空き家条例・空き家バンク制度の検討

県の研修会へ参加し、空き家条例や空き家バンク制度の運用の実態を視察した。また、国土交通省の空き家対策出張講座へ参加し、空き家問題の全国的な状況や国の施策等について学び南木曾町での対策の参考とした。

・定住・空き家対策調整会議

① 空き家実態調査及び空き家の活用に関する意向調査の実施

平成23年度に行った空き家調査の結果を基に調整会議メンバーを中心として職員による実態調査を行い、町内の空き家の実態を把握し基礎資料を作成した。また、その中で活用可能と思われた空き家については、所有者・管理者を確認し、活用に関しての意向調査を行い空き家バンク制度制定に向けた資料とした。

○空き家実態調査からの種別空き家件数（H25年3月31日時点）

地区	空き家数	総合区分別件数		
		活用	要管理	廃屋
与川	10	7	3	0
北部	8	7	1	0
三留野	65	46	11	8
妻籠	31	27	3	1

蘭	77	58	12	7
広瀬	30	16	11	3
田立	23	12	5	6
合計	244	173	46	25

○家屋の活用に関する意向調査 調査対象数 173 件の内、実発送数 154 件
回答総数 124 回答率 81.8%

② 空き家の適正管理に関する条例の検討

「空き家条例」制定に向け、条例案の基本的な内容の検討を行った。

③ 定住化条例の見直しと空き家バンク制度の検討

現在実質的な効力を失っている定住化条例の見直しについて協議を進めた。また、空き家の利活用を推進するため、空き家バンク制度の制定に向けて検討を行った。

- ・定住・空家相談件数 6 件 (内 H23 年度からの継続 1 件)
- ・空き家への移住数 1 件

④ 地域おこし協力隊設置の検討

全国の多くの自治体で導入されている総務省の事業「地域おこし協力隊」について、南木曾町での導入について検討を開始した。

(7) 広報

○広報なぎそ

12 回発行 305 号～316 号 発行部数 2,000 部/1 回

No	主な内容
305	選挙結果 当初予算 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 国民健康保険税が変わります 特定健診 区長さん紹介 3 月定例会
306	町長就任あいさつ 南木曾小学校改築工事竣工式 介護保険料改定お知らせ 南木曾町議会新体制でスタート
307	福祉医療受給対象者の拡大 額付川砂防堰堤に関するアンケート調査結果 リニア中央新幹線調査 第 32 回南木曾町・妻籠健康マラソン大会
308	第 9 次南木曾町総合計画の策定作業が始まりました 住宅リフォーム補助金の一部を南木曾町商品券で交付します 木曾郡消防ポンプ操法大会 6 月定例会
309	国民年金後納制度が始まります ごみ処理施設視察 夏祭り
310	南木曾町人事行政の運営状況等 介護予防事業の状況 南木曾駅窓口業務を町が行います わが家の防災対策 住宅リフォーム補助事業を実施しています 成人記念行事
311	平成 23 年度決算状況 決算審査意見書 インフルエンザ予防接種の実施について 合同植樹祭の開催 9 月定例会 地区運動会
312	南木曾町表彰式 「日本で最も美しい村」連合 2011 フェスティバル in たかはる 草刈機の貸出しを行います 南木曾町消防団団員募集 地区運動会 第 26 回南木曾町美術工芸展
313	南木曾町長久手市災害時相互応援協定締結 わらび沢大橋通行安全祈願祭 防災訓練 いきいき料理教室開催
314	年頭あいさつ 平成 24 年町 10 大ニュース 所得税の確定申告 戸籍や住民票の写しなどの請求について 消防団出初式 保育所のあり方審議経過と今後の方向 12 月定例会
315	平成 23 年度南木曾町財務書類 思春期託児体験事業 「日本で最も美しい村」連合フォトコンテスト作品募集 公民館大会
316	町税等の納付について ながの子育て家庭優待パスポートについて かなかぬち南木曾公演 ボランティア募集 町村交通災害共済掛金減額

○南木曾町ホームページ関係

木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

トップページへのアクセス数は減少傾向であるが、観光協会トップへのアクセス数減少が大きく、2年連続して1,000件以上の減少となった。全体では各係で計145件のコンテンツ更新が行われたが、行政サイトのアクセス数の減少が目立つ。

今後利用者にとっての利便性向上に向けて、広報編集委員会でサイトの見直しについて協議を行い、来年度へ向けコンテンツの充実と構成の見直しを進めることとした。

・平成24年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ()内は対前年度比

トップページ 行政・観光 合計 96,704件 (△1,805件)

うち行政サイト 43,137件 (△143件)

観光協会サイト 53,567件 (△1,662件)

※コンテンツ全体の総アクセス数 行政サイト 109,859件 (△9,426件)

観光協会サイト 541,463件 (△7,145件)

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費(円)	支援金(円)	主な事業内容等
南木曾町農山村生活活性化事業	南木曾町	3,827,000	2,885,000	耕作放棄地等防止のため、草刈り機等の導入 農産物販売の軽トラ市用テント
安全・安心なバス停づくり	南木曾町	2,205,000	1,102,000	地域バス停新改築整備
忠犬による有害鳥獣追い払い事業	南木曾町	1,263,000	1,010,000	忠犬養成のための訓練養成委託及び事業活動啓発用看板等
木材産業体験	南木曾町	302,000	241,000	地域の子どもたちを対象とした、地域産材利用の木製品制作体験等材料費
「西の屋サロン」介護予防の拠点から地域の支え合い拠点への整備事業	NPO法人ルピナス	4,001,000	2,667,000	介護予防施設「西の屋サロン」の、床張り替え、浴室、洗面所、トイレ及び施設のバリアフリー化等の整備
「なぎそねこ」の着ぐるみ制作事業	南木曾商工会	630,000	420,000	「なぎそねこ」イメージキャラクター用着ぐるみ制作
つまごえん活動拠点(農機具小屋)老朽化による改築事業	妻籠宿里山整備つまごえん	4,200,000	2,800,000	遊休荒廃地防止のため、農業活動拠点施設の整備等
古い農機具による体験学習のための環境整備	財団法人妻籠を愛する会	460,000	460,000	妻籠地区で農業体験を通じて農業学習体験を実施するため、古い農機具の整備等
妻籠宿魅力発信事業	妻籠観光協会	289,000	289,000	妻籠宿観光案内所内に妻籠をはじめとする南木曾町内映像発信用の映像モニター等一式整備
田立和紙を継承し地域への愛着と活力を高揚する事業	田立和紙保存振興会	2,544,000	1,789,000	田立和紙製造用、乾燥機、水吸引機及び体験道具等一式
青空サロン	青空サロン	484,000	362,000	堆肥、苗、コンテナ等の整備とカラス対策用捕獲器、電気柵等整備
合計		20,205,000	14,025,000	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度を創設し貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(円)	貸付期間	備考
平成24年度長野県新しい公共の場づくりのためのモデル事業補助金	地域生活を創造する行動計画策定協議会	1,200,000	H24.6.21 ～ H25.5.28	協議会構成 ・NPO なぎそ福祉会 ・長野県 ・南木曾町
平成24年度地域発元気づくり支援金	妻籠宿里山整備つまごえん	2,800,000	H24.7.3 ～ H25.2.7	会の構成 ・地元6名(町内) ・町外5名
平成24年度地域発元気づくり支援	田立和紙保存振興会	1,789,000	H24.8.3 ～ H25.5.8	田立地区住民
3事業		5,789,000		

(10) 地域バス対策関係

○ 地域公共交通協議会運営(地域バス・乗合タクシー)分

・協議会の開催

6月20日 第1回南木曾町地域公共交通協議会

- ・平成23年度南木曾町新交通システムの利用状況・料金収入状況について
- ・平成23年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算について
- ・平成24年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画について
- ・平成24年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について
- ・地域バス乗り継ぎ優遇制度検討について
- ・平成24年度町道改良工事計画等について

2月26日 第2回南木曾町地域公共交通協議会

- ・平成24年度実証運行実績(見込み)について
- ・平成24年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
- ・平成25年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算(案)について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

平成23年度から国の補助事業がなくなり、本年度本格運行の2年目となった。国の補助がなくなったことにより、委託料は昨年引き続き一般会計で支出した。

なお、協議会への負担金については、南木曾町地域交通対策協議会運営費として負担した。地域バス・乗合タクシーの運行については、南木曾町地域公共交通協議会の事業計画に基づき運行を行った。運行経費及び料金収入は以下のとおり。

- ・運行経費 年間 32,950,100円 前年 32,512,740円 (1.3%)
- ・料金収入 年間 16,329,262円 前年 15,730,586円 (3.8%)

(参考)

- ・協議会への町負担金 160,000円 前年 160,000円

○バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	1831	1662	1456	1539	1917	1685	1936	1929	1291	1030	935	1307	18518	18925
馬籠線 (高料金利用者)	1997 (1151)	2339 (1519)	1203 (665)	1436 (719)	2310 (1247)	1793 (1040)	2799 (1725)	2719 (1811)	732 (364)	519 (228)	533 (239)	1094 (574)	19474 (11282)	17761 (10673)
与川線(混乗)	47	40	44	49	47	47	60	50	30	29	27	34	504	402
北部線(混乗)	1	4	1	2	2	1	0	1	1	0	0	1	14	11
田立線	366	385	376	405	375	303	422	360	388	300	332	369	4381	4326
計	4242	4430	3080	3431	4651	3829	5217	5059	2442	1878	1827	2805	42891	41425

○乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	6	15	8	10	11	8	15	7	8	4	9	12	113	99
与川線	44	59	63	45	68	49	54	60	55	49	55	82	683	499
田立線	7	5	7	15	7	12	12	13	11	11	13	12	125	129
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	57	79	78	70	86	69	81	80	74	64	77	106	921	727

○町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 24,979,500円 前年 24,984,000円 (△0.4%)

その他、庁内関係部署とバス対策を検討する。地域バス対策連絡調整会議を2回開催し、新交通システム、スクールバス、通園バス等の運行調整などを行った。

(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合、町村情報担当との会議に参加し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。テレビの契約数が頭打ちになる中で、郡内でも12月からNTTの光ケーブルによるインターネットサービスが開始され、インターネットオプションの解約は増加傾向にある。南木曾町内では平成25年度夏にサービス提供が予定されており、今後運営に大きく影響が出ることが懸念される。

南木曾町の自主放送では文字放送の他、CATV連携システムによる情報配信を行った。

○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

・CATVの契約数（平成25年3月末時点）

区分	ケーブルテレビ加入数	平成24年3月末	増減
一般世帯	1,552	1,583	△31
個人・法人事業所	78	60	18
公的機関	32	31	1
その他	258	259	△1
計	1,920	1,933	△13
音声告知のみ(外数)	68	68	0

- インターネット契約数（平成 25 年 3 月末時点）・・・ 7 1 8 件（前年度 7 1 5 件）
- 文字放送記事送出件数 2 4 7 件

(1 2) 男女共同参画

○第 3 次男女共同参画計画の策定

平成24年度は第 2 次南木曾町男女共同参画計画の最終年度であるため、第 3 次計画の策定を行った。これに先立ち、地域福祉計画策定推進懇話会設置要綱を改正するとともに男女共同参画計画策定委員会設置要綱を制定した。

・南木曾町男女共同参画計画策定委員会

第 2 次計画の施策評価を行い、これに基づいて第 3 次計画案を策定、委員会で協議を行った。

・第 1 回 平成24年11月 1 日

・第 2 回 平成25年 2 月 7 日

・第 3 次南木曾町男女共同参画計画（計画期間 平成25年度～平成34年度）

・平成25年 3 月18日 提出

○その他

①啓発活動

・広報なぎそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。

②男女共同参画関係調査への協力

・町における女性の公職参画状況調査

・町における女性関係施策の推進状況調査

(1 3) 地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金事業（国：平成 2 2 年度補正事業）

住民生活にとって大事な分野でありながら十分に光が当てられなかった分野（弱者対策・知の地域づくり）など地方の取り組みを支援するための交付金で平成 2 2 年度から 2 4 年度に事業を実施した。

交付金総額	22, 401, 000 円
平成 2 2 年度充当額	1, 749, 000 円
平成 2 3 年度充当額	11, 852, 000 円
平成 2 4 年度充当額	8, 800, 000 円

○平成 2 4 年度充当事業内訳

(単位：円)

交付金対象事業名	平成 24 年度 総事業費	平成 24 年度 交付金充当額	備 考
教育環境整備基金 (学校図書館司書)	1, 671, 639	1, 600, 000	
子育て基金 (保育料補助、臨時保育士賃金)	補助 4, 602, 500 賃金 1, 813, 308	6, 200, 000	
福祉基金 (引きこもり対策)	1, 026, 692	1, 000, 000	
合計	9, 114, 139	8, 800, 000	

(14) コミュニティ助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、(財)自治総合センター及び長野県市町村振興協会から地域コミュニティ活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成 24 年度は双方から助成を受けて南木曾会館屋内展示用パネル 51 台を購入した。

事業主体	南木曾町
総事業費	5,197,500 円
助成金額	5,000,000 円

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
一般コミュニティ助成事業 (財)自治総合センター分)	2,583,000	2,500,000	有孔ボードキャスター付 2 連 2 台、3 連 18 台、ピンボードキャスター付 2 連 1 台
地域活動助成事業 (長野県市町村振興協会分)	2,614,500	2,500,000	ピンボードキャスター付 2 連 30 台
合計	5,197,500	5,000,000	設置場所 南木曾会館

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成 24 年度は保育所運営経費、町道補修事業、南木曾中学校体育館屋根改修事業に充当した。

総事業費	35,156,788 円
交付金交付限度額	28,661,000 円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	20,562,288	16,661,000	
町道保神線舗装補修事業	4,651,000	4,000,000	
南木曾中学校体育館 屋根改修事業	9,943,500	8,000,000	
合計	35,156,788	28,661,000	

(16) リニア中央新幹線への対応

リニア中央新幹線(超電導磁気浮上方式)は、平成 23 年 5 月に全国新幹線鉄道整備法に基づき、JR 東海が営業主体及び建設主体に指名され、「中央新幹線整備計画」が決定した。

第 1 期工事となる東京・名古屋間は、2027 年の開業を目標としており、現在は、JR 東海により東京・名古屋間の環境影響評価(環境アセスメント)が行われている。完成すると東京・名古屋間を 40 分で繋ぐことになる。

町では、JR 東海が主催する説明会、長野県が主催する町村連絡会議、中津川リニアのまちづくりビジョン策定会議に参加するとともに、JR 東海が行う環境アセスメントに関する資料提供及び諸手続きについて、指導及び許可を行った。

経過

- 計画段階環境配慮書公表 平成23年8月 配慮書に対する知事の意見
- 環境影響評価方法書公表 平成23年9月 方法書に対する知事の意見

24年度の状況

- JR東海が主催する説明会
 - 6月13日 中津川東美濃ふれあいセンター
 - 7月12日 飯田市シンクプラザ
- リニア中央新幹線建設促進長野県協議会（木曾地区期成同盟会）
 - 6月8日 木曾文化公園・木曾地区交通網対策協議会総会
 - 11月9日 JR東海に決議書が提出される。
- 木曾地域リニア 県・町村連絡会議
 - 7月17日 木曾文化公園
- 木曾地域リニア 建設発生土活用ワーキンググループ（県・町村）
 - 9月18日 木曾合同庁舎
- 中津川リニアのまちづくりビジョン策定会議
 - オブザーバーとして参加する。
- 南木曾町内の環境アセスメントの実施 平成24年4月～平成25年秋
 - 大気環境・・・気象観測機器の設置（妻籠・蘭・広瀬に4カ所）
 - 水環境・・・地下水・水道水・農業用水・温泉など
 - 土環境・・・地質調査・弾性波調査・電気探査（広瀬地区・妻籠地区）
 - 動植物・・・猛禽類・河川生物・希少植物など
 - 文化財等・・・埋蔵文化財・史跡・中山道・景観など
 - その他・・・保存活動（蛸・文化財など自然と関わる事柄）・お祭り
- 関係する許認可等
 - 妻籠宿保存地区保存条例に基づく現状変更行為の許可 2件
 - 道路法に基づく道路占用の許可 3件
 - 河川法に基づく普通河川からの取水の許可 2件

14. 統計調査

○平成24年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	24年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
就業構造基本調査	24年10月1日	和合南（国調調査区15-1）	総務省
工業統計調査	24年12月31日	製造業に属する事業所	経済産業省
輸出生産実態調査	24年12月31日	製造業に属する事業所	長野県

調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

・平成24年度版「南木曾町の統計資料」作成

15. 財政関係

(1) 平成24年度予算の編成状況(一般会計)

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額							合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	
1 町税	596,410		△ 4,100	△ 2,317			5,500	6,000	601,493
2 地方譲与税	42,000						△ 1,000		41,000
3 利子割交付金	1,400						△ 400		1,000
4 配当割交付金	400								400
5 株式等譲渡所得割交付金	100								100
6 地方消費税交付金	50,000						△ 1,400		48,600
7 自動車取得税交付金	8,500						2,500		11,000
8 地方特例交付金	3,900			△ 3,008					892
9 地方交付税	1,600,000		20,000	177,390		80,000		59,060	1,936,450
10 交通安全対策特別交付金	600								600
11 分担金及び負担金	33,364	20	699	444		52	1,667	720	36,966
12 使用料及び手数料	70,879					△ 1,381	△ 672	△ 1,119	67,707
13 国庫支出金	104,758		34,282	9,346		522	22,992	△ 1,751	170,149
14 県支出金	177,516		5,436	5,557	5,100	11,974	10,708	△ 4,491	211,800
15 財産収入	28,339			△ 1,100		150	264	105	27,758
16 寄附金	210		40	2,023		100		55	2,428
17 繰入金	15,147		50,000	80		63	△ 10,000	△ 128	55,162
18 繰越金	10,000		22,000	547					32,547
19 諸収入	86,277	733	13,307	2,176		2,783	4,880	1,178	111,334
20 町債	246,200		45,400	△ 83,000		△ 27,800	△ 8,900	900	172,800
合計	3,076,000	753	187,064	108,138	5,100	66,463	26,139	60,529	3,530,186

② 歳出

款	当初予算額	補正予算額							合計	
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号		
1 議会費	36,969		145					△ 2,998	2	34,118
2 総務費	702,589		11,459	△ 4,037	5,100	2,725	26,256	25,323		769,415
3 民生費	653,450		15,752	66,912		48,453	87	5,981		790,635
4 衛生費	228,271		21,749	1,439		△ 93	△ 3,557	△ 2,475		245,334
5 労働費	2,998									2,998
6 農林水産業費	152,320		17,617	3,197		3,075	19,580	△ 5,629		190,160
7 商工費	110,589		16,369	11,026		319	△ 4,678	△ 4,227		129,398
8 土木費	226,122	60	87,125	4,290		13,286	30,873	40,351		402,107
9 消防費	55,597		1,000	126		274	△ 339	△ 152		56,506
10 教育費	298,556	66	19,413	3,459		10,814	△ 276	△ 161		331,871
11 災害復旧費		5,936		△ 289			△ 387			5,260
12 公債費	584,467						△ 30,567	△ 2,000		551,900
13 諸支出金										
14 予備費	24,072	△ 5,309	△ 3,565	22,015		△ 12,390	△ 7,855	3,516		20,484
合計	3,076,000	753	187,064	108,138	5,100	66,463	26,139	60,529		3,530,186

(単位 千円)

③ 予算の繰越について
 1) 平成24年度繰越明許費計算書
 (一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既特	左の財源内訳				一般財源
						収入	未収入特定財源			
							国・県支出金	地方債	その他	
4	衛生費	3 清掃費	21,500,000	21,500,000			6,300,000	12,700,000		2,500,000
6	農林水産業費	1 農業費	16,500,000	16,500,000			8,960,000		1,650,000	5,890,000
		与川大橋耐震性点検調査事業	5,000,000	5,000,000			4,670,000			330,000
7	商工費	2 観光費	8,325,000	8,325,000				6,900,000		1,425,000
8	土木費	2 道路橋梁費	900,000	900,000						900,000
		町道塚野線改良事業	14,600,000	13,470,000				12,800,000		670,000
		町道天白川向線改良事業	12,800,000	11,140,000			4,120,000	6,400,000		620,000
		町道本谷線改良事業	26,500,000	23,360,000			10,055,000	11,800,000		1,505,000
		橋梁修繕事業	12,700,000	12,700,000			6,793,000	3,300,000		2,607,000
		町道与川線落石調査	1,200,000	1,200,000			650,000			550,000
4	住宅費	公営住宅改修事業	45,000,000	45,000,000			21,000,000			24,000,000
		リフォーム補助金	1,305,000	1,305,000						1,305,000
10	教育費	4 社会教育費	2,450,000	2,450,000						2,450,000
		南木曾会館維持修繕事業								
		合計	168,780,000	162,850,000			62,548,000	53,900,000	1,650,000	44,752,000

(町営妻籠宿有料駐車場特別会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既特	左の財源内訳				一般財源
						収入	未収入特定財源			
							国・県支出金	地方債	その他	
1	駐車場管理費	1 総務管理費	5,360,000	5,360,000	5,350,000					10,000
		町営妻籠宿第3駐車場農地原形復旧工事								

2)平成23年度繰越明許費決算書

(一般会計)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	左の財源内訳				一般財源	
					既 定 財 源	未収入特定財源				他
						国・県支出金	地方	債		
2 総務費	1 総務管理費	役場庁舎浄化槽接続事業	5,350,000	5,217,345					5,217,345	
	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	4,477,000	4,042,500					4,042,500	
	2 道路橋梁費	道路台帳整備事業	900,000	697,200					697,200	
8 土木費		町道島の平線改良事業	57,600,000	45,154,169			41,000,000		4,154,169	
		町道正兼線改良事業(過疎)	25,000,000	24,996,377			24,300,000		696,377	
		町道本谷線改良事業	11,400,000	10,771,585			9,000,000		1,771,585	
		町道正兼線改良事業	29,000,000	18,269,700		10,212,000	7,500,000		557,700	
		県営工事付帯事業	2,797,000	2,467,500					2,467,500	
4 住宅費		町道舗装補修事業	1,753,000	1,614,375					1,614,375	
		ユニーイ住宅建設事業	18,346,000	16,965,000					16,965,000	
		リアホーム補助金	353,000	161,000					161,000	
10 教育費	2 小学校費	防火シャッター補修工事	977,000	976,500					976,500	
		小学校改築事業(外構工事)	5,429,000	5,383,600					5,383,600	
3 中学校費		中学校給食室改修事業	2,160,000	1,674,750					1,674,750	
	5 保健体育費	総合グラウンド夜間照明補修事業	1,064,000	1,062,600					1,062,600	
7 博物館費		民俗資料収納庫設置事業	1,200,000	1,186,500					1,186,500	
	合計		167,806,000	140,640,701		10,212,000	81,800,000		48,628,701	

3) 平成24年度町単独経済対策事業決算書

(単位:円)

款	項	事業名	箇所名・路線名	工事等の内容	決算額(円)
6 農林水産業費	1 農業費	農業振興事業	JA木曾南部ライスセンター	農業振興事業 コンバイン4条刈1台更新(JA木曾南部事業所)	2,560,000
			町内一円	農作物有害鳥獣被害対策 電気柵購入(中山間地協定集落以外)	199,171
7 商工費	2 観光費	観光施設管理事業	町内一円	観光案内看板の整備(田立駅、十二兼駅他)	800,100
			読書 天白	天白公園ツジツシの整備(剪定、補強柵設置等)	735,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	読書 上の原・与川	中山道(与川道)公衆トイレ整備事業(4箇所)	4,179,000
			町道上の原線	側溝整備	350,700
			町道 栗畑線	石積補強(張りコン)	871,500
			町道 天白線	待避所設置	2,457,000
			町道 和合妻籠線	待避所設置	75,600
			町道 中山道	待避所設置+ガードレール	1,144,500
			町道 管内一円	ガードレール・防護柵・区画線	4,494,000
			町道 新町町裏線	横断側溝・側溝整備	2,142,000
			町道 南沢線	路肩補強+ガードレール	1,995,000
			町道 天白川向線	路肩補強(ブロック積み)	1,197,000
			町道 蘭線	路肩補強(擁壁)	1,186,500
			町道 沼田線	側溝整備	1,701,000
			与の洞	河川環境整備	457,000
			戦沢	河川環境整備	483,000
			地蔵沢	防災工事(石積)	3,864,000
3 河川費	河川整備事業	公営新町町上団地	駐車場整備	94,500	
		公営恋野団地	外壁など修理	210,000	
		町営上町住宅	玄関・居室などの修繕工事	1,995,000	
		吾妻恋野	第2分団1部ポンプ小屋修繕工事	493,500	
9 消防費	1 消防費	消防施設整備事業	消防施設の修繕	404,250	
		南木曾小学校維持管理事業	南木曾小学校駐車場フェンス設置工事	3,505,000	
10 教育費	2 小学校費	南木曾小学校維持管理事業	南木曾小学校維持管理事業	5,596,500	
		南木曾会館維持修繕事業	南木曾会館照明改修工事(LED照明)		
合計					43,190,821

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入決算額	3,609,162	4,364,380	3,945,671	3,771,493	3,570,391
歳出決算額	3,510,982	4,239,360	3,803,658	3,644,665	3,458,342
歳入歳出差引額	98,180	125,020	142,013	126,828	112,049
翌年度繰越額	19,855	49,884	71,068	54,280	44,752
実質収支	78,325	75,136	70,945	72,548	67,297
単年度収支	14,569	△ 3,189	△ 4,191	1,603	△ 5,251
積立金	536	267	116,233	80,115	103
繰上償還額	49,000	71,550	11,683		
積立金取崩し額	48,000				40,000
実質単年度収支	16,105	68,628	123,725	81,718	△ 45,148
基準財政収入額	588,658	558,591	526,752	544,856	516,908
基準財政需要額	2,280,391	2,279,162	2,278,549	2,287,993	2,268,390
普通交付税交付額	1,690,733	1,718,521	1,752,434	1,747,000	1,751,482
標準税収入額等	747,264	708,627	666,249	690,749	657,343
標準財政規模	2,437,997	2,427,148	2,418,683	2,437,749	2,408,825
標準財政規模+臨財債振替	2,557,602	2,612,779	2,641,718	2,595,092	2,557,289
財政力指数(3年平均)	0.264	0.258	0.245	0.238	0.232
経常収支比率	82.7	78.7	81.2	85.8	86.1
実質収支比率	3.1	2.9	2.7	2.8	2.6
公債費比率	11.4	9.4			
起債制限比率(3年平均)	10.2	8.4			
実質公債費比率(3年平均)	19.8	17.1	14.7	12.5	11.1
実質公債費比率(単年度参考)	17.9	13.9	12.8	11.0	9.7
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
将来負担比率	166.2	137.2	102.3	76.5	56.6
財政調整基金現在高	285,678	325,945	482,178	602,293	602,396
地方債現在高	5,422,031	5,123,206	4,821,732	4,586,335	4,300,369

※実質赤字比率・連結赤字比率・将来負担比率については、19年度から算定している。
 ※公債比率及び起債制限比率は、22年度から調査表が削除されたことにより算定していない。

参考

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
企業会計 地方債現在高	3,509,806	3,235,421	3,063,127	2,880,103	2,718,882

② 平成24年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	612,348	607,582	17.0	△ 0.8	607,582
地 方 譲 与 税	46,010	43,173	1.2	△ 6.2	43,173
揮 発 油 譲 与 税	12,797	12,839	0.4	0.3	12,839
自 動 車 重 量 譲 与 税	33,213	30,334	0.8	△ 8.7	30,334
利 子 割 交 付 金	1,439	1,100	0.0	△ 23.6	1,100
配 当 割 交 付 金	807	728	0.0	△ 9.8	728
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	253	166	0.0	△ 34.4	166
地 方 消 費 税 交 付 金	49,995	48,654	1.4	△ 2.7	48,654
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,693	11,369	0.3	30.8	11,369
地 方 特 例 交 付 金	9,978	892	0.0	△ 91.1	892
地 方 交 付 税	1,942,099	1,936,450	54.2	△ 0.3	1,936,450
普 通 交 付 税	1,747,000	1,751,482	49.1	0.3	1,751,482
特 別 交 付 税	194,853	171,522	4.8	△ 12.0	171,522
震 災 復 興 特 別 交 付 税	246	13,446	0.4	5365.9	13,446
交 通 安 全 特 別 交 付 金	833	835	0.0	0.2	835
一 般 財 源 計	2,672,455	2,650,949	74.2	△ 0.8	2,650,949
分 担 金 ・ 負 担 金	7,082	6,904	0.2	△ 2.5	0
使 用 料	106,394	107,628	3.0	1.2	6,687
手 数 料	3,621	3,546	0.1	△ 2.1	1
国 庫 支 出 金	216,267	130,624	3.7	△ 39.6	0
県 支 出 金	223,703	198,271	5.6	△ 11.4	28,661
財 産 収 入	18,554	15,447	0.4	△ 16.7	10,461
寄 付 金	910	2,443	0.1	168.5	15
繰 入 金	35,404	55,162	1.5	55.8	40,000
繰 越 金	102,013	86,828	2.4	△ 14.9	38,199
諸 収 入	102,990	111,889	3.1	8.6	9,935
地 方 債	282,100	200,700	5.6	△ 28.9	0
合 計	3,771,493	3,570,391	100.0	△ 5.3	2,784,908

③ 平成24年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度 決 算 額	平成24年度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	645,368	634,346	18.3	△ 1.7	575,072
物 件 費	414,407	417,587	12.1	0.8	308,941
維 持 補 修 費	24,201	21,008	0.6	△ 13.2	14,440
扶 助 費	225,128	237,349	6.9	5.4	96,540
補 助 費	415,732	464,811	13.4	11.8	375,354
一 部 事 務 組 合	270,264	282,398	8.2	4.5	250,710
そ の 他	145,468	182,413	5.3	25.4	124,644
公 債 費	589,187	551,869	16.0	△ 6.3	516,461
元 利 償 還 金	589,187	551,869	16.0	△ 6.3	516,461
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	150,481	210,380	6.1	39.8	209,931
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	38,465	37,226	1.1	△ 3.2	
繰 出 金	446,864	449,035	13.0	0.5	428,085
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	2,949,833	3,023,611	87.4	2.5	2,524,824
投 資 的 経 費	694,832	434,731	12.6	△ 37.4	148,667
う ち 人 件 費	15,618	10,407	0.3	△ 33.4	10,407
普 通 建 設 事 業	682,726	429,542	12.4	△ 37.1	144,192
う ち 単 独 事 業	266,441	297,158	8.6	11.5	102,100
災 害 復 旧 事 業 費	12,106	5,189	0.2	△ 57.1	4,475
歳 出 合 計	3,644,665	3,458,342	100.0	△ 5.1	2,673,491
う ち 人 件 費	660,986	644,753	18.6	△ 2.5	585,479

(3)平成24年度 町債の発行状況

①平成24年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	146,300	財政融資	108,400	△ 3,200	34,700	H25.5.28	0.50	繰越	前借	12(3)
	町道天白川向線改良事業	12,200		4,500	△ 2,700	5,000			繰越		
	町道大原線改良事業	19,200		25,500	6,300				繰越		
	町道本谷線改良事業	14,500		8,000	5,300	11,800			繰越		
	町道塚野線改良事業	23,100		3,000	△ 9,100	11,000			繰越		
	南木曾駅前公衆トイレ新築事業	11,800		12,000	200				繰越		
	田立の滝登山道整備事業	6,300		4,500	5,100	6,900			繰越		
	消防ポンプ自動車整備事業	14,100		17,100	3,000						
	浄化槽市町村整備推進事業	15,200		9,000	△ 6,200						特別会計分
	消防・救急無線デジタル化整備事業	29,900		24,800	△ 5,100						
計	22,200		17,200	△ 5,000							
過疎対策事業債 (ソフト事業)	町道舗装補修事業	19,500	財政融資	14,500	△ 5,000		H25.5.28	0.50		本借	12(3)
	看護師奨学金事業	2,700	八十二銀行	2,700			H25.5.28	1.06		本借	10(2)
公共事業等債	計	5,600	財政融資	2,300		3,300	H25.5.28	0.70	繰越	前借	15(3)
	橋梁修繕事業	5,600		2,300		3,300					
一般廃棄物処理	計	12,700	財政融資			12,700			繰越		
	ストックヤード整備事業	12,700				12,700			繰越		
下水道事業債	計	19,500	財政融資	11,700	△ 7,800		H25.5.28	1.40		本借	30(5)
	浄化槽市町村整備推進事業	19,500		11,700	△ 7,800						
下水道事業債 下水道事業費平準化債	計	17,700		17,700						本借	20(0)
	特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業	6,500 11,200	八十二銀行 八十二銀行	6,500 11,200			H25.5.28 H25.5.28	1.06 1.06			20(0) 20(0)
合計		224,000		157,300	△ 16,000	50,700					()内据置期間

②平成23年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分(繰越額)	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債	計	129,000	財政融資	33,500	△ 13,700	81,800	H25.3.25	0.60		本借	12(3)
	町道正兼線改良事業	44,500		20,000	△ 200	24,300					
	町道島の平線改良事業	51,500			△ 10,500	41,000					
	町道本谷線改良事業	21,000		10,000	△ 2,000	9,000					
	町道正兼線改良事業2	12,000		3,500	△ 1,000	7,500					
合計		129,000		33,500	△ 13,700	81,800					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成24年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	4,382,219	4,153,868	200,700	482,468	3,872,100
(1) 総務債	0	0	0	0	0
(2) 民生債	1,216	1,072	0	145	927
(3) 衛生債	0	0	0	0	0
(4) 農林水産業債	196,556	170,562	0	22,527	148,035
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	174,209	145,788	2,300	32,948	115,140
(7) 公営住宅債	108,634	95,012	0	13,652	81,360
(8) 消防債	520	0	0	0	0
(9) 教育債	509,520	463,927	0	46,223	417,704
(10) 辺地対策事業債	39,074	21,867	0	12,208	9,659
(11) 過疎対策事業債	1,914,959	1,900,441	198,400	266,279	1,832,562
(12) 県振興資金	1,157	0	0	0	0
(13) 減収補てん債	0	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	82,434	69,321	0	13,277	56,044
(15) 臨時税収補てん債	17,146	14,684	0	2,514	12,170
(16) 臨時財政対策債	1,336,794	1,271,194	0	72,695	1,198,499
2. 災害復旧債	18,180	12,556	0	2,682	9,874
(1) 補助災害復旧債	11,526	7,176	0	1,393	5,783
(2) 単独災害復旧債	6,654	5,380	0	1,289	4,091
3. その他	421,333	419,911	0	1,516	418,395
(1) 公有林整備事業債	421,333	419,911	0	1,516	418,395
合計	4,821,732	4,586,335	200,700	486,666	4,300,369

*介護保険分の調整により普通会計決算数値とは一致しない箇所がある。

16. 税 務 関 係

(1) 町税の収入状況

町税は、固定資産税の評価替えによる減少等により調定額で5,582,279円の減額(△0.9%)となった。徴収率は過年分の収納率が上がり、全体で96.4%と前年度より0.1ポイント上昇した。収入未済額は前年度より2,351,616円減少(△10.4%)した。

町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
20	675,222,216	653,160,517	1,014,759	21,046,940	96.7%	97.1%
21	647,652,211	625,703,598	1,380,304	20,568,309	96.6%	95.9%
22	654,662,511	631,623,993	334,600	22,703,918	96.5%	101.1%
23	635,554,700	612,347,985	590,442	22,616,273	96.3%	97.1%
24	629,972,421	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4%	99.1%

税目別構成比(調定額)

単位：円

区 分	24年度	構成比	23年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	170,765,939	27.1%	168,256,692	26.5%	2,509,247	101.5%
法人町民税	31,201,500	5.0%	28,310,800	4.5%	2,890,700	110.2%
純固定資産税	378,901,134	60.1%	389,843,126	61.3%	△10,941,992	97.2%
交付金	23,683,200	3.8%	23,238,900	3.7%	444,300	101.9%
軽自動車税	10,621,400	1.7%	10,669,500	1.7%	△48,100	99.5%
町たばこ税	9,450,598	1.5%	9,870,382	1.5%	△419,784	95.7%
入湯税	5,348,650	0.8%	5,365,300	0.8%	△16,650	99.7%
計	629,972,421	100.0%	635,554,700	100.0%	△5,582,279	99.1%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税(現年課税分)

個人町民税の調定額は、年少扶養控除廃止の影響により2,257,400円の増額(1.4%)となった。徴収率は、0.1ポイント下がり、収入未済額は、前年度に対して260,040円増加した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
20	2,437	186,729,500	183,744,773	0	2,984,727	98.4%	99.7%
21	2,397	180,811,500	177,476,532	0	3,334,968	98.2%	96.8%
22	2,344	162,572,900	159,989,335	0	2,583,565	98.4%	89.9%
23	2,290	160,877,700	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9%	99.0%
24	2,227	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%	101.4%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普通徴収	660	36,278,500	34,683,432	0	1,595,068	95.6%
年金特別徴収	364	9,388,000	9,388,000	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,203	97,088,100	97,061,400	0	26,700	100.0%
特別徴収 前年	1,228	18,372,500	18,372,500	0	0	100.0%
退職分	11	802,000	802,000	0	0	100.0%
過年度更正	34	1,206,000	883,470	0	322,530	73.3%
計	延 3,500	163,135,100	161,190,802	0	1,944,298	98.8%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	6,681,000	6,642,000	39,000	99.4%	6,870,000	97.2%
所得割	156,454,100	154,548,802	1,905,298	98.8%	154,007,700	101.6%
内退職分	802,000	802,000	0	100.0%	2,287,000	35.1%
計	163,135,100	161,190,802	1,944,298	98.8%	160,877,700	101.4%

② 法人町民税（現年課税分）

法人町民税の調定額は、前年度に比べて2,830,700円の増額（10.0%）となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	法人数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
20	130	30,987,700	30,987,700	0	100.0%	72.9%
21	130	21,847,800	21,787,800	60,000	99.7%	70.5%
22	133	47,274,700	47,274,700	0	100.0%	216.4%
23	128	28,310,800	28,250,800	60,000	99.8%	59.9%
24	128	31,141,500	31,141,500	0	100.0%	110.0%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数													
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
1号	60,000	5	23	6	4	6	2	5	8				9	5	73
2号	144,000														
3号	156,000	1	12	5	4	2	4	2	5		2	2	2	41	
4号	180,000												1	1	
5号	192,000			2	1	1								4	
6号	480,000		1											1	
7号	492,000		2	2	2					1	1			8	
8号	2,100,000														
9号	3,600,000														
計		6	38	15	11	9	6	7	13	1	3	11	8	128	

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	15,879,000	15,879,000	0	100.0%	16,069,000	98.8%
法人税割	15,262,500	15,262,500	0	100.0%	12,241,800	124.7%
計	31,141,500	31,141,500	0	100.0%	28,310,800	110.0%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、3年毎の評価額の見直しを行ったため、10,240,600円の減額（△2.6%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
20	405,048,700	402,695,950	0	2,352,750	99.4%	98.7%
21	396,431,000	393,999,200	0	2,431,800	99.4%	97.9%
22	397,784,800	394,936,950	0	2,847,850	99.3%	100.3%
23	397,993,700	395,675,200	0	2,318,500	99.4%	100.1%
24	387,753,100	385,754,000	0	1,999,100	99.5%	97.4%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
20	385,192,900	382,840,150	0	2,352,750	99.4%	98.7%
21	376,576,800	374,145,000	0	2,431,800	99.4%	97.8%
22	375,637,800	372,789,950	0	2,847,850	99.2%	99.8%
23	374,754,800	372,436,300	0	2,318,500	99.4%	99.8%
24	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：人 円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
土地	1,610	69,993,300	69,257,736	0	735,564	98.9%	99.5%
家屋	1,894	113,869,600	112,724,958	0	1,144,642	99.0%	90.9%
償却資産	78	180,207,000	180,088,106	0	118,894	99.9%	100.6%
(内 大臣配分)	(11)	(143,891,200)	(143,891,200)	(0)	(0)	(100)	(100.3%)
計	2,457	364,069,900	362,070,800	0	1,999,100	99.5%	97.1%

エ 土地課税状況（H25.1.1現在）

単位：千円

区分	評価総地積 (㎡)	評価額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度 (㎡)
田	2,262,393	218,838	214,825	214,796	2,263,153
畑	1,183,478	46,409	43,722	43,703	1,185,162
介在田畑	1,216	3,920	3,920	2,698	1,216
宅地	1,270,003	6,457,476	6,253,600	2,392,600	1,266,020
池沼	127,941	42,204	41,598	41,511	127,939
山林	31,525,716	588,335	559,895	559,874	31,567,103
原野	2,213,972	67,143	63,724	63,689	2,218,140
その他	887,742	1,441,111	1,433,921	1,019,726	887,839
計	39,472,461	8,865,436	8,615,205	4,338,597	39,516,572

オ 家屋課税状況 (H25. 1. 1現在)

単位：棟 m² 千円

区 分		棟 数	床 面 積	評 価 額	m ² 当たり価格
木 造	総 数	3,262	325,114	3,793,122	12
	法定免税点未満	301	19,324	28,657	1
	法定免税点以上	2,961	305,790	3,764,465	12
非 木 造	総 数	767	125,794	3,719,139	30
	法定免税点未満	22	546	2,596	5
	法定免税点以上	745	125,248	3,716,543	30
計	総 数	4,029	450,908	7,512,261	17
	法定免税点未満	323	19,870	31,253	2
	法定免税点以上	3,706	431,038	7,481,008	17
非課税家屋		294	31,990		

カ 新增築分・減少分家屋 (H24. 1. 1～ H24. 12. 31)

単位：棟 m² 千円

区 分		棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評 価 額	内増築分	m ² 当たり価格
新 増 分	木 造	13	1	1,748	22	92,381	1,522	52.8
	非木造	3		89		2,511		28.2
	計	16	1	1,837	22	94,892	1,522	51.7
減 少 分	木 造	23		1,345		5,267		3.9
	非木造	3		160		1,688		10.6
	計	26	0	1,505	0	6,955	0	4.6

キ 償却資産 (H25. 1. 1現在)

単位：人 千円

区 分		申告者	納税義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
						課税の特例規定分	左以外のもの
決 町 が 価 格 等 を	構 築 物			761,574	761,199	11,829	749,370
	機 械 及 び 装 置			1,612,654	1,595,263	10,464	1,584,799
	船 舶 ・ 航 空 機						
	車 両 及 び 運 搬 具			2,626	2,626		2,626
	工 具 、 器 具 及 び 備 品			147,625	147,320	848	146,472
	小 計			2,524,479	2,506,408	23,141	2,483,267
法第389条関係				8,910,908	8,823,938		
計		256	73	11,435,387	11,330,346		

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	23,683,200	23,683,200	100.0%	23,238,900	101.9%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	23,683,200	23,683,200	100.0%	23,238,900	101.9%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免 (H24年度)

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	1,670,500	過疎地域自立促進特別措置法等
不 均 一 課 税	2	3,966,300	過疎地域自立促進特別措置法等
	218	1,500,084	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	23	1,272,866	地方税法附則第16条第1項又は第2項 (新築軽減1/2)
減 免	0	0	
計	244	8,409,750	

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、課税台数が16台減って33,500円の減額(△0.3%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
20	1,509	9,911,800	9,879,200		32,600	99.7%	104.2%
21	1,529	10,237,000	10,202,600	4,000	30,400	99.7%	103.3%
22	1,525	10,508,700	10,447,100		61,600	99.4%	102.7%
23	1,522	10,560,700	10,524,900		35,800	99.7%	100.5%
24	1,534	10,527,200	10,505,600		21,600	99.8%	99.7%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	1,000	256	1	2	253	△ 11 11.5%
	50cc超～90cc以下	1,200	24		1	23	△ 1 1.0%
	90cc超～125cc以下	1,600	17			17	△ 3 0.8%
	ミ ニ カ ー	2,500	16			16	0.7%
軽自動車	二 輪 車	2,400	77			77	5 3.5%
	乗 用 (自家用)	7,200	932	3	9	920	41.9%
	貨 物 用 (自家用)	4,000	741	27	5	709	△ 7 32.3%
	貨 物 用 (営業用)	3,000	7			7	△ 1 0.3%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	85	2		83	2 3.8%
	特殊作業車	4,700	25	1		24	△ 1 1.1%
二 輪 の 小 型 自 動 車	4,000	67			67	1 3.1%	
計		2,247	34	17	2,196	△ 16 100.0%	

⑤ 町たばこ税 (現年課税分)

町たばこ税の調定額は、419,784円の減額(△4.3%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年対比
20	11,853,282	11,853,282	100.0%	79.4%
21	10,333,021	10,333,021	100.0%	87.2%
22	9,409,502	9,409,502	100.0%	91.1%
23	9,870,382	9,870,382	100.0%	104.9%
24	9,450,598	9,450,598	100.0%	95.7%

旧3級品以外 4.618

旧3級品 2.190

イ 課税本数

単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	1,985,940	31,470	1,954,470	2,061,970	94.8%
旧3級	194,600	600	194,000	159,000	122.0%
計	2,180,540	32,070	2,148,470	2,220,970	96.7%

⑥ 入湯税 (目的税)

入湯税の調定額は、16,650円の減額(△0.3%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円 人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
20	8	8,227,050	8,072,200	154,850	98.1%	97.8%
21	8	7,222,400	7,222,400	0	100.0%	87.8%
22	7	6,543,600	6,543,600	0	100.0%	90.6%
23	7	5,365,300	5,365,300	0	100.0%	82.0%
24	7	5,348,650	5,348,650	0	100.0%	99.7%

イ 課税状況 (現年課税分)

単位：円 人

区分	単価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	19,543	2,931,450	19,898	2,984,700	98.2%
日帰り	100	24,172	2,417,200	23,806	2,380,600	101.5%
計		43,715	5,348,650	43,704	5,365,300	100.0%

⑦ 国民健康保険税 (現年課税分)

国民健康保険税は、調定額で834,700円の減額(△0.8%)となった。

徴収率は97.1%で前年度より0.2ポイント上がり、滞納繰越額は245,344円減少した。

ア 年度別の比較

単位：世帯 円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
20	754	118,121,200	113,670,000		4,451,200	96.2%	64.5%
21	727	110,881,300	105,975,205		4,906,095	95.6%	93.9%
22	708	97,797,000	94,268,150		3,528,850	96.4%	88.2%
23	677	108,223,000	104,876,280	15,400	3,331,320	96.9%	110.7%
24	665	107,388,300	104,302,324		3,085,976	97.1%	99.2%

イ 税目別状況

単位：世帯 円

区分	世帯数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
一般被保険者	594	93,740,506	90,764,885	2,975,621	96.8%
退職被保険者	71	13,647,794	13,537,439	110,355	99.2%
計	665	107,388,300	104,302,324	3,085,976	97.1%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、保険料の見直しにより調定額で2,195,000円の増額（4.7%）となった。徴収率は、前年度と同じで99.8%となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
20	1,372	50,982,100	50,665,300	316,800	99.4%	-
21	1,240	48,241,600	48,068,600	173,000	99.6%	94.6%
22	1,212	48,961,000	48,776,400	184,600	99.6%	101.5%
23	1,187	46,709,600	46,619,000	90,600	99.8%	95.4%
24	1,199	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	104.7%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
特別徴収	986	33,711,300	33,711,300	0	100.0%	68.9%
普通徴収	311	15,193,300	15,080,600	112,700	99.3%	31.1%
計	延 1,297	48,904,600	48,791,900	112,700	99.8%	100.0%

(3) 滞納の状況

滞納税額は、一般会計及び国保会計と後期高齢者会計を合わせると40,659,812円で昨年の繰越額より2,143,140円減少した。滞納者は155人（企業含む）で前年度より14人減少した。

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	7,630,839	2,411,250	87,600	5,131,989	31.6%	16.0%	1,944,298	7,076,287
法人町民税	60,000	0	0	60,000	-	-	0	60,000
固定資産税	14,831,234	1,750,964	2,038,000	11,042,270	11.8%	15.4%	1,999,100	13,041,370
軽自動車税	94,200	28,800	0	65,400	30.6%	39.7%	21,600	87,000
小計	22,616,273	4,191,014	2,125,600	16,299,659	18.5%	15.7%	3,964,998	20,264,657
国民健康保険税	20,020,579	2,675,400	184,600	17,160,579	13.4%	13.4%	3,085,976	20,246,555
後期高齢者医療保険料	133,400	97,500	0	35,900	73.1%	85.3%	112,700	148,600
計	42,770,252	6,963,914	2,310,200	33,496,138	16.3%	15.0%	7,163,674	40,659,812

不納欠損の内訳

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	1	0	87,600	15条の7第1項第1号 処分財産無し
固定資産税	4	0	2,038,000	15条の7第1項第1号、2号 窮迫、処分財産無し
国民健康保険税	2	0	184,600	15条の7第1項第1号 処分財産無し
計	7件(6人)	0	2,310,200	

* 滞納整理特別対策班

- ・ 11月29日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）21名
- ・ 特別対策班 5班体制 31名
- ・ 町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の対策
- ・ 対象者21名 ・ 対象額約11,126千円 ・ 徴収額1,414千円（12.7%）

* 県との協働滞納整理

- 県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施
- ・ 対象者14名 ・ 対象額約8,590千円 ・ 徴収額約1,208千円（14.1%）

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	946	350	331,100	919	321,650	
住宅用家屋証明	9	1,300	11,700	10	13,000	△ 1,300
仮 ナ ン バ ー	82	750	61,500	62	46,500	15,000
督 促 手 数 料	728	100	72,800	825	82,500	△ 9,700
計	1,765		477,100	1,816	463,650	13,450

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 107,922,706円 取扱委託料 6,692,948円

イ 住民税申告（納税相談）

2月18日 から 3月15日 まで、7会場で開催。（20日間） 937人（前年916人）
役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 0人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月25日、3月29日に開催

イ 公図修正

分合筆異動修正 委託費 546,000円 117筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 315,000円 一式（PC：税務係1台 農林係2台
委託業者 CST(株) 総務係1台 サーバー1台）

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	1,189	2,379	521	2,354	501	6,944
木曾農協	847	2,486	649	1,990	566	6,538
ゆうちよ銀行	262	1,128	130	838	368	2,726
岐阜信用金庫	37	101	6	64	32	240
計	2,335	6,094	1,306	5,246	1,467	16,448

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位：件 円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	10	743,100	22,700	765,800
個人町民税	8	65,371	0	65,371
(内配当・株式譲渡分)	(6)	(15,171)	(0)	(15,171)
固定資産税				0
軽自動車税				0
計	18	808,471	22,700	831,171

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書394件（23年度109件）

法人町民税80件（23年度74件）

固定資産税（償却資産）14件（23年度13件）

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 13回 延べ15名参加

(5) ふるさと納税

平成24年度の寄付の状況

申出者 5名

寄付金 210,000円 (23年度 3名 210,000円)

平成24年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年 徴収率
町民税	計	201,967,439	32.1	194,743,552	87,600	7,136,287	96.4	95.9
個人町民税	計	170,765,939	27.1	163,602,052	87,600	7,076,287	95.8	95.3
"	現	163,135,100	25.9	161,190,802	0	1,944,298	98.8	98.9
"	滞	7,630,839	1.2	2,411,250	87,600	5,131,989	31.6	16.0
法人町民税	計	31,201,500	5.0	31,141,500	0	60,000	99.8	99.8
"	現	31,141,500	4.9	31,141,500	0	0	100.0	99.8
"	滞	60,000	0.0	0	0	60,000	-	-
固定資産税	計	402,584,334	63.9	387,504,964	2,038,000	13,041,370	96.3	96.3
純固定資産税	計	378,901,134	60.1	363,821,764	2,038,000	13,041,370	96.0	96.1
"	現	364,069,900	57.8	362,070,800	0	1,999,100	99.5	99.4
"	滞	14,831,234	2.4	1,750,964	2,038,000	11,042,270	11.8	15.4
交付金	現	23,683,200	3.8	23,683,200	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	10,621,400	1.7	10,534,400	0	87,000	99.2	99.0
軽自動車税	現	10,527,200	1.7	10,505,600	0	21,600	99.8	99.7
"	滞	94,200	0.0	28,800	0	65,400	30.6	39.7
町たばこ税	計	9,450,598	1.5	9,450,598	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	5,348,650	0.8	5,348,650	0	0	100.0	100.0
入湯税	現	5,348,650	0.8	5,348,650	0	0	100.0	100.0
"	滞	0	0.0	0	0	0	-	-
合 計	計	629,972,421	100.0	607,582,164	2,125,600	20,264,657	96.4	96.3
	現	607,356,148	96.4	603,391,150	0	3,964,998	99.3	99.3
	滞	22,616,273	3.6	4,191,014	2,125,600	16,299,659	18.5	15.7
国民健康保険税	計	127,408,879	100.0	106,977,724	184,600	20,246,555	84.0	82.7
国民健康保険税	現	107,388,300	84.3	104,302,324	0	3,085,976	97.1	96.9
"	滞	20,020,579	15.7	2,675,400	184,600	17,160,579	13.4	13.4
後期高齢者医療保険料	計	49,038,000	100.0	48,889,400	0	148,600	99.7	99.7
後期高齢者保険料	現	48,904,600	99.7	48,791,900	0	112,700	99.8	99.8
"	滞	133,400	0.3	97,500	0	35,900	73.1	85.3

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	201,967,439	194,743,552	87,600	7,136,287	96.4
固定資産税	402,584,334	387,504,964	2,038,000	13,041,370	96.3
軽自動車税	10,621,400	10,534,400	0	87,000	99.2
たばこ税	9,450,598	9,450,598	0	0	100.0
入湯税	5,348,650	5,348,650	0	0	100.0
国民健康保険税	127,408,879	106,977,724	184,600	20,246,555	84.0
後期高齢保険料	49,038,000	48,889,400	0	148,600	99.7
保育料	29,572,430	28,458,298	0	1,114,132	96.2
住宅使用料	46,254,145	43,764,795	0	2,489,350	94.6
水道使用料等	91,041,478	86,521,944	0	4,519,534	95.0
下水道使用料等	51,673,878	50,834,408	0	839,470	98.4
合 計	1,024,961,231	973,028,733	2,310,200	49,622,298	94.9

※ 過年度分含む

